

令和5年度

安来市水道事業会計予算書

議第81号

令和5年度安来市水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和5年度安来市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水件数	14,400件
(2) 年間総給水量	4,355,400 ³ m
(3) 1日平均給水量	11,900 ³ m

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第1款 水道事業収益		1,064,198千円
第1項 営業収益		830,042千円
第2項 営業外収益		220,884千円
第3項 特別利益		13,272千円

	支	出
第1款 水道事業費用		1,103,856千円
第1項 営業費用		1,031,883千円
第2項 営業外費用		70,473千円
第3項 特別損失		500千円
第4項 予備費		1,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額413,979千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額16,151千円及び過年度分損益勘定留保資金397,828千円で補てんするものとする。)

収 入

第1款 資本的収入	435,429千円
第1項 企業債	195,000千円
第2項 補助金	39,320千円
第3項 工事負担金	47,470千円
第4項 繰入金	153,639千円

支 出

第1款 資本的支出	849,408千円
第1項 建設改良費	442,571千円
第2項 企業債償還金	406,837千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
建設改良事業	195,000千円	普通貸借 又は 証券発行	年4.0% 以内 (但し、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合には、その債権者と協定する。 ただし、企業財政の都合により、据置期間及び償還期限を短縮し、もしくは繰上償還又は低利に借換えることができる。

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、50,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用と営業外費用の相互間

(議会の議決を経なければ流用することができない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 162,912千円

(他会計からの補助金)

第9条 一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、182,925千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は7,163千円と定める。

令和5年3月1日 提出

安来市長 田中 武夫

令和5年度安来市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収入

(単位:千円、税込額)

款	項	目	予定額	備考
1		水道事業収益	1,064,198	
	1	営業収益	830,042	
		1 給水収益	798,200	水道料金
		2 受託工事収益	18,272	水道管移転工事収益外
		3 その他営業収益	13,570	
	2	営業外収益	220,884	
		1 受取利息及び配当金	1,489	預金利息、貸付金利息
		2 加入者分担金	7,033	
		3 雑収益	7,808	
		4 一般会計繰入金	29,286	
		5 長期前受金戻入	175,268	
	3	特別利益	13,272	
		1 その他特別利益	13,272	過年度分長期前受金戻入

支 出

(単位:千円、税込額)

款	項	目	予定額	備考
1		水道事業費用	1,103,856	
	1	営業費用	1,031,883	
		1 原水及び浄水費	251,461	受水費、動力費
		2 配水及び給水費	117,789	委託料、修繕費
		3 受託工事費	11,855	工事請負費
		4 業務費	44,401	委託料
		5 総係費	52,320	
		6 減価償却費	534,057	
		7 資産減耗費	20,000	
	2	営業外費用	70,473	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	39,468	企業債利息
		2 雑支出	1,000	
		3 消費税	30,005	
	3	特別損失	500	
		1 過年度損益修正損	500	
	4	予備費	1,000	
		1 予備費	1,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位:千円、税込額)

款	項	目	予定額	備 考
1	資本的収入		435,429	
	1	企業債	195,000	
		1 企業債	195,000	生活基盤近代化事業、水道管路耐震化等推進事業費外
	2	補助金	39,320	
		1 国庫補助金	39,320	生活基盤近代化事業、水道管路耐震化等推進事業費
	3	工事負担金	47,470	
		1 工事負担金	47,470	水道管移転工事負担金
	4	繰入金	153,639	
		1 繰入金	153,639	

支 出

(単位:千円、税込額)

款	項	目	予定額	備 考
1	資本的支出		849,408	
	1	建設改良費	442,571	
		1 水源設備費	86,900	
		2 配水設備費	294,833	生活基盤近代化事業、水道管路耐震化等推進事業費、配水管改良事業外
		3 営業設備費	1,776	
		4 建設事業管理費	59,062	
	2	企業債償還金	406,837	
		1 企業債償還金	406,837	

令和5年度安来市水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書
(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位:千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	△ 53,197
	減価償却費	534,057
	退職給付引当金の増減額(△は減少)	0
	賞与引当金の増減額(△は減少)	92
	法定福利費引当金の増減額(△は減少)	43
	貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 1,630
	長期前受金戻入額	△ 188,540
	受取利息及び受取配当金	△ 1,489
	支払利息	39,468
	固定資産除却損	20,000
	未収金の増減額(△は増加)	38,912
	未払金の増減額(△は減少)	△ 39,070
	たな卸資産の増加額	0
	小計	348,646
	利息及び配当金の受取額	1,489
	利息の支払額	△ 39,468
	業務活動によるキャッシュ・フロー	310,667
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 429,684
	国庫補助金等による収入	39,320
	工事負担金による収入	47,470
	他会計からの繰入金による収入	153,639
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 189,255
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の発行による収入	195,000
	建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 406,837
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 211,837
	資金増加額(又は減少額)	△ 90,425
	資金期首残高	1,099,461
	資金期末残高	1,009,036

給 与 費 明 細 書

(1) 総括

(単位:千円)

区 分	職員数(人)		給 与 費				法定福利費	合 計	備 考
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計			
本 年 度		23	5,531	75,489	54,686	135,706	26,170	161,876	
前 年 度		22	5,434	70,895	60,014	136,343	23,799	160,142	
比 較		1	97	4,594	△ 5,328	△ 637	2,371	1,734	

(単位:千円)

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	期末手当	勤勉手当	時間外勤務手当	管理職手当	通勤手当	住居手当
	本年度	1,593	17,673	13,767	7,920	1,832	3,001	1,871
	前年度	1,452	16,624	12,270	7,267	1,832	2,769	1,174
	比較	141	1,049	1,497	653		232	697
	区 分	宿日直手当	特殊勤務手当	退職手当負担金	退職給付費	合 計	備 考	
	本年度		990	6,039	0	54,686		
	前年度		954	5,672	10,000	60,014		
比較		36	367	△ 10,000	△ 5,328			

ア. 会計年度任用職員以外の職員

(単位:千円)

区 分	職員数(人)		給 与 費				法定福利費	合 計	備 考
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計			
本 年 度		20		75,489	53,002	128,491	24,951	153,442	
前 年 度		19		70,895	58,394	129,289	22,701	151,990	
比 較		1		4,594	△ 5,392	△ 798	2,250	1,452	

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	期末手当	勤勉手当	時間外勤務手当	管理職手当	通勤手当	住居手当
	本年度	1,593	16,520	13,767	7,647	1,832	2,743	1,871
	前年度	1,452	15,537	12,270	7,051	1,832	2,452	1,174
	比較	141	983	1,497	596		291	697
	区 分	宿日直手当	特殊勤務手当	退職手当負担金	退職給付費	合 計	備 考	
	本年度		990	6,039	0	53,002		
	前年度		954	5,672	10,000	58,394		
比較		36	367	△ 10,000	△ 5,392			

※短時間勤務職員なし

イ. 会計年度任用職員

(単位:千円)

区 分	職員数(人)		給 与 費				法定福利費	合 計	備 考
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計			
本 年 度		(3)	5,531		1,684	7,215	1,219	8,434	
前 年 度		(3)	5,434		1,620	7,054	1,098	8,152	
比 較			97		64	161	121	282	

(単位:千円)

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	期末手当	勤勉手当	時間外勤務手当	管理職手当	通勤手当	住居手当
	本年度		1,153		273		258	
	前年度		1,087		216		317	
	比較		66		57		△ 59	
	区 分	宿日直手当	特殊勤務手当	退職給付費		合 計	備 考	
	本年度					1,684		
	前年度					1,620		
比較					64			

※()内は短時間勤務職員(外書き)

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位:千円)

区 分	増減額	増減事由別内訳		説 明	備 考
給 料	4,594	給 与 改 定 に伴う増減分	129		給与改定の状況 給料改定率 平均+0.3% 給与改定実施時期 R4.4.1
		昇 給 に伴う増加分	903		
		その他の増減分	3,562	採用 2,731 退職 831 配置換 その他	
職員手当	△ 5,328	制 度 改 正 に伴う増減分	698	期末手当 93 勤勉手当 605	制度改正の状況 期末・勤勉手当改正月数 0.1月分 制度改正実施時期 R4.12.1
		その他の増減分	△ 6,026	扶養手当 141 期末手当 956 勤勉手当 892 時間外勤務手当 653 管理職手当 通勤手当 232 住居手当 697 特殊勤務手当 36 退職手当負担金 367 退職給付費 △ 10,000	採用 1,906 退職 683 配置換 その他 △ 8,615

(3) 給料及び職員手当の状況

ア. 職員1人当たりの給与

(単位:円)

区 分	企 業 職	
令和5年1月1日現在	平均給料月額	329,100
	平均給与月額	402,306
	平均年齢	42歳10月
令和4年1月1日現在	平均給料月額	317,929
	平均給与月額	383,133
	平均年齢	41歳3月

イ. 初任給

(単位:円)

区 分	企業職	一 般 会 計 の 制 度	
		一般行政職	技能労務職
高 校 卒	154,600	154,600	—
大 学 卒	175,300	175,300	—

ウ. 級別職員数

区 分	企 業 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
令和5年1月1日現在	1 級	2	10.5
	2 級	2	10.5
	3 級	4	21.1
	4 級	4	21.1
	5 級	4	21.1
	6 級	2	10.5
	7 級	1	5.3
	計	19	100.0
令和4年1月1日現在	1 級	2	11.8
	2 級	3	17.6
	3 級	3	17.6
	4 級	4	23.5
	5 級	3	17.6
	6 級	2	11.8
	7 級		
	計	17	100.0

※構成割合については、表示単位未満四捨五入のため合計が100.0%にならない場合があります。

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級
企業職	主 事 技 師	主任主事 主任技師	主 任	主 幹	主 査 専門官	課 長	部 長

エ. 昇給

区 分		企業職	
本 年 度	職員数(A)	(人) 20	
	昇給に係る職員数(B)	(人) 19	
	昇給数別内訳	1号給 (人)	
		2号給 (人)	2
		3号給 (人)	
		4号給 (人)	14
		8号給 (人)	3
	比率(B) / (A)	(%) 95.0	
前 年 度	職員数(A)	(人) 19	
	昇給に係る職員数(B)	(人) 19	
	昇給数別内訳	1号給 (人)	
		2号給 (人)	2
		3号給 (人)	
		4号給 (人)	14
		8号給 (人)	3
	比率(B) / (A)	(%) 100.0	

オ. 特殊勤務手当

区 分	企 業 職
給料総額に対する比率(%)	0.8
支給対象職員の比率(%) (令和5年1月1日現在)	100.0
代表的な特殊勤務手当の名称	水道施設管理手当、停水処分手当

カ. 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	制度上の段階、職務の級等 による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.200	2.200	4.400	有	R5.4.1現在
前 年 度	2.150	2.150	4.300	有	R4.4.1現在
一般会計の制度	2.200	2.200	4.400	有	R5.4.1現在

キ. 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	退職時 特別昇給	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 2~20%		
一般会計 の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 2~20%		

ク. その他の手当

区 分	一般会計の 制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同 じ	
住居手当	同 じ	
通勤手当	同 じ	

令和4年度安来市水道事業会計予定損益計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日)

(単位:千円)

1. 営業収益			
(1) 給水収益	745,368		
(2) 受託工事収益	43,197		
(3) その他営業収益	12,114	800,679	
2. 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	213,860		
(2) 配水及び給水費	102,845		
(3) 受託工事費	27,863		
(4) 業務費	39,457		
(5) 総係費	60,522		
(6) 減価償却費	533,441		
(7) 資産減耗費	23,731	1,001,719	
営業損失			201,040
3. 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	840		
(2) 加入者分担金	6,394		
(3) 雑収益	7,191		
(4) 一般会計繰入金	30,804		
(5) 長期前受金戻入	177,517	222,746	
4. 営業外費用			
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	44,811		
(2) 雑支出	31,852	76,663	146,083
経常損失			54,957
5. 特別利益			
(1) その他特別利益	15,079	15,079	
6. 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	454	454	14,625
当年度純損失			40,332
前年度繰越利益剰余金			0
当年度未処理欠損金			40,332

令和4年度安来市水道事業会計予定貸借対照表

(令和5年3月31日)

(単位:円)

資産の部

1. 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ 土地		66,409,089	
ロ 建物	972,528,171		
減価償却累計額	<u>△ 589,670,143</u>	382,858,028	
ハ 構築物	17,940,371,345		
減価償却累計額	<u>△ 8,391,712,575</u>	9,548,658,770	
ニ 機械及び装置	4,987,971,758		
減価償却累計額	<u>△ 3,867,860,015</u>	1,120,111,743	
ホ 車輛運搬具	26,008,164		
減価償却累計額	<u>△ 24,346,684</u>	1,661,480	
ヘ 工具器具及び備品	34,340,455		
減価償却累計額	<u>△ 32,529,346</u>	1,811,109	
ト 建設仮勘定		6,282,413	
有形固定資産合計			11,127,792,632
(2) 無形固定資産			
イ 施設利用権		190,900	
無形固定資産合計			190,900
(3) 投資その他の資産			
イ 投資有価証券		178,660,000	
投資その他の資産合計			178,660,000
固定資産合計			11,306,643,532
2. 流動資産			
(1) 現金預金			1,099,461,026
(2) 未収金	164,047,554		
貸倒引当金	<u>△ 1,117,763</u>	162,929,791	
(3) 貯蔵品		1,528,739	
(4) 前払金		403,270	
(5) その他流動資産		1,200,000	
流動資産合計			1,265,522,826
資産合計			<u>12,572,166,358</u>

負債の部

3. 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>5,312,503,969</u>		
企業債合計		5,312,503,969	
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	<u>219,828,955</u>		
引当金合計		219,828,955	
固定負債合計			5,532,332,924

4. 流動負債		
(1) 企業債		
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>406,836,751</u>	406,836,751
企業債合計		
(2) 未払金		
イ 営業未払金	41,575,344	
ロ その他未払金	<u>122,430,826</u>	
未払金合計		164,006,170
(3) 引当金		
イ 賞与引当金	10,093,765	
ロ 法定福利費引当金	<u>1,870,048</u>	
引当金合計		11,963,813
(4) 預り金		46,029,184
(5) その他流動負債		<u>1,200,000</u>
流動負債合計		630,035,918

5. 繰延収益		
(1) 長期前受金	7,434,188,024	
(2) 収益化累計額	<u>△ 3,731,290,181</u>	
繰延収益合計		<u>3,702,897,843</u>
負債合計		<u>9,865,266,685</u>

資本の部

6. 資本金		
(1) 自己資本金		
イ 固有資本金	884,085,771	
ロ 繰入資本金	443,244,850	
ハ 組入資本金	<u>856,010,058</u>	
資本金合計		2,183,340,679

7. 剰余金		
(1) 資本剰余金		
イ 工事負担金	19,391,095	
ロ 受贈財産評価額	14,123,681	
ハ 寄付金	63,880	
ニ 国県補助金	35,140,912	
ホ 補償金	<u>16,369,727</u>	
資本剰余金合計		85,089,295
(2) 利益剰余金		
イ 減債積立金	260,527,223	
ロ 建設改良積立金	73,415,450	
ハ 利益積立金	144,858,792	
ニ 当年度未処理欠損金	<u>40,331,766</u>	
利益剰余金合計		<u>438,469,699</u>
剰余金合計		<u>523,558,994</u>
資本合計		<u>2,706,899,673</u>
負債資本合計		<u>12,572,166,358</u>

令和4年度注記事項

I. 重要な会計方針

1 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券 償却原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

3 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く。）

・減価償却の方法 定額法（ただし、平成10年3月31日以前に取得した建物については、定率法。）なお、取替資産については、取替法を採用している。

・主な耐用年数

建物	3～50年
構築物	10～40年
機械及び装置	6～20年
車輛運搬具	4～5年
工具器具及び備品	2～15年

② 無形固定資産（リース資産を除く。）

・電話加入権

③ リース資産

・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

4 引当金の計上方法

① 退職給付引当金

当事業年度末における職員に対する退職手当の要支給額に、島根県市町村総合事務組合積立金不足額を追加した金額を計上している。

② 賞与引当金・法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給及びそれらにかかる法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

③ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績等による回収不能見込額を計上している。

5 その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式による。

II. 予定貸借対照表に関する注記

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（1年以内に償還予定のもの含む）の償還に対して一般会計が負担すると見込まれる額は153,639千円である。

III. セグメント情報に関する注記

安来市水道事業は水道事業のみの単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略している。

IV. その他の注記

引当金の取り崩し

(1) 貸倒引当金

当事業年度において、債権の不納欠損による損失に1,100千円を使用する予定である。

(2) 賞与引当金

当事業年度において、期末手当及び勤勉手当を支給するため、賞与引当金8,895千円を取り崩す予定である。

(3) 法定福利費引当金

当事業年度において、期末手当及び勤勉手当の支給に伴う法定福利費の支出のため、法定福利費引当金1,731千円を取り崩す予定である。

令和5年度安来市水道事業会計予定貸借対照表

(令和6年3月31日)

(単位:円)

資 産 の 部

1. 固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産			
イ 土 地		66,409,089	
ロ 建 物	972,528,171		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 609,801,477</u>	362,726,694	
ハ 構 築 物	18,247,167,316		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 8,770,946,251</u>	9,476,221,065	
ニ 機 械 及 び 装 置	5,066,971,758		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 4,001,346,025</u>	1,065,625,733	
ホ 車 輛 運 搬 具	27,486,412		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 25,025,153</u>	2,461,259	
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	34,476,819		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 33,056,378</u>	1,420,441	
ト 建 設 仮 勘 定		6,282,413	
有 形 固 定 資 産 合 計			10,981,146,694
(2) 無 形 固 定 資 産			
イ 施 設 利 用 権		190,900	
無 形 固 定 資 産 合 計			190,900
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産			
イ 投 資 有 価 証 券		178,660,000	
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計			178,660,000
固 定 資 産 合 計			11,159,997,594
2. 流 動 資 産			
(1) 現 金 預 金		1,009,035,515	
(2) 未 収 金	125,135,880		
貸 倒 引 当 金	<u>△ 2,747,763</u>	122,388,117	
(3) 貯 蔵 品		1,528,739	
(4) 前 払 金		403,270	
(5) そ の 他 流 動 資 産		1,200,000	
流 動 資 産 合 計			1,134,555,641
資 産 合 計			<u>12,294,553,235</u>

負 債 の 部

3. 固 定 負 債			
(1) 企 業 債			
イ 建 設 改 良 費 等 の 財 源 に 充 て る た め の 企 業 債	<u>5,096,173,046</u>		
企 業 債 合 計		5,096,173,046	
(2) 引 当 金			
イ 退 職 給 付 引 当 金	<u>219,828,955</u>		
引 当 金 合 計		219,828,955	
固 定 負 債 合 計			5,316,002,001

4. 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	411,330,674		
企業債合計		411,330,674	
(2) 未払金			
イ 営業未払金	2,505,001		
ロ その他未払金	115,908,020		
未払金合計		118,413,021	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	10,185,874		
ロ 法定福利費引当金	1,913,026		
引当金合計		12,098,900	
(4) 預り金		46,029,184	
(5) その他流動負債		1,200,000	
流動負債合計			589,071,779

5. 繰延収益			
(1) 長期前受金		7,655,607,115	
(2) 収益化累計額		△ 3,919,830,181	
繰延収益合計			3,735,776,934
負債合計			<u>9,640,850,714</u>

資本の部

6. 資本金			
(1) 自己資本金			
イ 固有資本金		884,085,771	
ロ 繰入資本金		443,244,850	
ハ 組入資本金		856,010,058	
資本金合計			2,183,340,679

7. 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 工事負担金	19,391,095		
ロ 受贈財産評価額	14,123,681		
ハ 寄付金	63,880		
ニ 国県補助金	35,140,912		
ホ 補償金	16,369,727		
資本剰余金合計		85,089,295	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	260,527,223		
ロ 建設改良積立金	73,415,450		
ハ 利益積立金	144,858,792		
ニ 当年度未処理欠損金	93,528,918		
利益剰余金合計		385,272,547	
剰余金合計			470,361,842
資本合計			<u>2,653,702,521</u>
負債資本合計			<u>12,294,553,235</u>

令和5年度注記事項

I. 重要な会計方針

1 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券 償却原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

3 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く。）

・減価償却の方法 定額法（ただし、平成10年3月31日以前に取得した建物については、定率法。）なお、取替資産については、取替法を採用している。

・主な耐用年数

建物	3～50年
構築物	10～40年
機械及び装置	6～20年
車両運搬具	4～5年
工具器具及び備品	2～15年

② 無形固定資産（リース資産を除く。）

・電話加入権

③ リース資産

・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

4 引当金の計上方法

① 退職給付引当金

当事業年度末における職員に対する退職手当の要支給額に、島根県市町村総合事務組合積立金不足額を追加した金額を計上している。

② 賞与引当金・法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給及びそれらにかかる法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

③ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績等による回収不能見込額を計上している。

5 その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式による。

II. 予定貸借対照表に関する注記

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（1年以内に償還予定のもの含む）の償還に対して一般会計が負担すると見込まれる額は154,887千円である。

III. セグメント情報に関する注記

安来市水道事業は水道事業のみの単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略している。

IV. その他の注記

引当金の取り崩し

(1) 貸倒引当金

当事業年度において、債権の不納欠損による損失に850千円を使用する予定である。

(2) 賞与引当金

当事業年度において、期末手当及び勤勉手当を支給するため、賞与引当金10,186千円を取り崩す予定である。

(3) 法定福利費引当金

当事業年度において、期末手当及び勤勉手当の支給に伴う法定福利費の支出のため、法定福利費引当金1,903千円を取り崩す予定である。

令和 5 年 度

安来市水道事業会計予算明細書

令和5年度安来市水道事業会計予算明細書

(収益的収入及び支出)

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予算額	増減
1 水道事業収益			1,064,198	1,078,712	△ 14,514
	1 営業収益		830,042	852,414	△ 22,372
		1 給水収益	798,200	808,300	△ 10,100
		2 受託工事収益	18,272	31,104	△ 12,832
		3 その他 営業収益	13,570	13,010	560
	2 営業外収益		220,884	211,219	9,665
		1 受取利息及び 配当金	1,489	840	649
		2 加入者分担金	7,033	7,033	0
		3 雑収益	7,808	7,806	2
		4 一般会計 繰入金	29,286	31,102	△ 1,816
		5 長期前受金 戻入	175,268	164,438	10,830
	3 特別利益		13,272	15,079	△ 1,807
		1 その他特別利益	13,272	15,079	△ 1,807

(単位:千円、税込額)

節		う ち 消 費 税 分	説 明
区 分	金 額		
		74,433	
		73,696	
		72,564	
給 水 収 益	798,200	72,564	
		9	
下 水 道 関 連 工 事	700		
受 託 修 繕	100	9	
そ の 他	17,472		
		1,123	下水道負担金外
手 数 料	1,215		
他 会 計 負 担 金	12,355	1,123	
		737	
預 金 利 息	1,120		
貸 付 金 利 息	369		
		639	
加 入 者 分 担 金	7,033	639	
		97	損害賠償金外
賃 貸 料	38		
そ の 他 雑 収 益	1,071	97	
他 会 計 負 担 金	6,699		
一 般 会 計 繰 入 金	29,286		
長 期 前 受 金 補 助 金 戻 入	144,983		
長 期 前 受 金 そ の 他 戻 入	30,285		
長 期 前 受 金 戻 入	13,272		

款	項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 算 額	増 減
1 水道事業費用			1,103,856	1,102,005	1,851
	1 営業費用		1,031,883	1,023,475	8,408
		1 原水及び 浄水費	251,461	225,252	26,209
		2 配水及び 給水費	117,789	105,098	12,691

(単位:千円、税込額)

節		う ち 消 費 税 分	説 明
区 分	金 額		
		32,853	
		32,626	
		20,658	人件費 24,001
給 料	11,851		
手 当	6,396	40	
賞与引当金繰入額	1,642		
法 定 福 利 費	3,786		
法定福利費引当金繰入額	326		
被 服 費	92	8	
備 消 品 費	696	63	
燃 料 費	615	56	
光 熱 水 費	967	88	
手 数 料	986	90	
通 信 運 搬 費	4,304	391	
委 託 料	18,350	1,668	
賃 借 料	42	4	
修 繕 費	33,600	3,055	
動 力 費	65,576	5,961	
薬 品 費	1,888	172	
材 料 費	550	50	
補 償 費	666		
受 水 費	99,128	9,012	
		9,312	人件費 15,845
給 料	8,194		水質定期検査委託料 5,048
手 当	4,034	53	量水器取替委託料 8,831
賞与引当金繰入額	1,048		水道管路情報システムデータ更新業務
法 定 福 利 費	2,368		14,300
法定福利費引当金繰入額	201		
被 服 費	92	8	
備 消 品 費	880	80	
燃 料 費	853	77	
光 熱 水 費	1,577	143	
通 信 運 搬 費	4,929	448	
委 託 料	30,632	2,785	
手 数 料	934	85	
賃 借 料	3,394	300	

款	項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 算 額	増 減
		3 受託工事費	11,855	23,600	△ 11,745
		4 業 務 費	44,401	45,506	△ 1,105

(単位:千円、税込額)

節		う ち 消 費 税 分	説 明
区 分	金 額		
修 繕 費	37,022	3,366	
路 面 復 旧 費	3,000	273	
動 力 費	16,761	1,524	
材 料 費	1,870	170	
		1,078	下水道関連工事 550
備 消 品 費	150	14	その他工事 7,700
燃 料 費	316	29	
修 繕 費	3,070	279	
材 料 費	69	6	
工 事 請 負 費	8,250	750	
		1,005	人件費 24,452
給 料	11,830		
手 当	5,156	33	
賞与引当金繰入額	1,591		
法 定 福 利 費	3,148		
法定福利費引当金繰入額	316		
報 酬	2,411	13	
被 服 費	111	10	
備 消 品 費	630	57	
燃 料 費	545	49	
印 刷 製 本 費	2,143	195	
通 信 運 搬 費	2,651	241	
委 託 料	10,740	130	
手 数 料	2,052	186	
賃 借 料	42	4	
修 繕 費	960	87	
保 険 料	75		

款	項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 算 額	増 減
		5 総 係 費	52,320	57,144	△ 4,824
		6 減 価 償 却 費	534,057	546,875	△ 12,818
		7 資 産 減 耗 費	20,000	20,000	0
	2 営 業 外 費 用		70,473	77,030	△ 6,557
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	39,468	45,087	△ 5,619
		2 雑 支 出	1,000	1,000	0
		3 消 費 税	30,005	30,943	△ 938
	3 特 別 損 失		500	500	0
		1 過 年 度 損 益 修 正 損	500	500	0
	4 予 備 費		1,000	1,000	0
		1 予 備 費	1,000	1,000	0

(単位:千円、税込額)

節		う ち 消 費 税 分	説 明
区 分	金 額		
		573	人件費 41,912
給 料	18,107		
手 当	8,815	53	
賞与引当金繰入額	2,105		
法 定 福 利 費	6,429		
法定福利費引当金繰入額	416		
旅 費	493	45	
退 職 手 当 負 担 金	6,040		
報 酬	71		
被 服 費	130	12	
備 消 品 費	430	39	
燃 料 費	313	28	
印 刷 製 本 費	154	14	
通 信 運 搬 費	645	59	
委 託 料	1,565	142	
手 数 料	371	33	
修 繕 費	840	76	
会 費 負 担 金	1,270	72	
保 險 料	1,332		
助 成 金	147		
公 課	167		
貸倒引当金繰入額	2,480		
有形固定資産減価償却費	534,057		
固定資産除却費	20,000		
		91	
企 業 債 利 息	39,385		
借 入 金 利 息	83		
		91	
そ の 他 雑 支 出	1,000	91	
消 費 税	30,005		
		45	
		45	
過年度損益修正損	500	45	
		91	
		91	
予 備 費	1,000	91	

(資本的收入及び支出)

款	項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 算 額	増 減
1 資本的收入			435,429	391,955	43,474
	1 企業債		195,000	91,800	103,200
		1 企業債	195,000	91,800	103,200
	2 補助金		39,320	38,446	874
		1 国庫補助金	39,320	38,446	874
	3 工事負担金		47,470	107,916	△ 60,446
		1 工事負担金	47,470	107,916	△ 60,446
	4 繰入金		153,639	153,793	△ 154
		1 繰入金	153,639	153,793	△ 154

款	項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 算 額	増 減
1 資本的支出			849,408	933,384	△ 83,976
	1 建設改良費		442,571	428,808	13,763
		1 水源設備費	86,900	28,842	58,058
		2 配水設備費	294,833	340,782	△ 45,949
		3 営業設備費	1,776	1,746	30
		4 建設事業 管理費	59,062	57,438	1,624
	2 企業債償還金		406,837	404,576	2,261
		1 企業債償還金	406,837	404,576	2,261
	○ 投資		0	100,000	△ 100,000
		○ 投資有価証券	0	100,000	△ 100,000

(単位:千円、税込額)

節		う ち 消 費 税 分	説 明
区 分	金 額		
			生活基盤近代化事業、水道管路耐震化等推進事業費外
企 業 債	195,000		
			生活基盤近代化事業、水道管路耐震化等推進事業費
国 庫 補 助 金	39,320		
消 火 栓 新 設 工 事	7,320		
下 水 道 関 連 工 事	1,300		
そ の 他 工 事	38,850		
一 般 会 計 繰 入 金	153,639		

(単位:千円、税込額)

節		う ち 消 費 税 分	説 明
区 分	金 額		
		35,161	
		35,161	
		7,900	
工 事 請 負 費	86,900	7,900	
		26,803	生活基盤近代化事業 38,400
委 託 料	5,500	500	水道管路耐震化等推進事業費 92,483
工 事 請 負 費	289,333	26,303	配水管改良工事 101,140
			下水道関連工事外 57,310
		162	
車 輛 購 入 費	1,626	148	
工 具 器 具 及 び 備 品 購 入 費	150	14	
		296	人件費 56,702
給 料	25,510		
手 当	18,114	71	
法 定 福 利 費	9,409		
報 酬	3,669	11	
被 服 費	218	20	
備 消 品 費	200	18	
賃 借 料	1,942	176	
企 業 債 償 還 金	406,837		
投 資 有 価 証 券	0		

令和5年度 主要工事等説明書

生活基盤近代化事業 基幹改良 旧西谷簡水（交付金事業 4 / 10）

番号	工事（業務）名	内 容
①	西谷地区配水管改良工事（その1）（西谷地内）	耐震高密度ポリエチレン管φ75～φ50 L=366m
②	西谷地区配水管改良工事（その2）（西谷地内）	耐震高密度ポリエチレン管φ50 L=354m

水道管路耐震化等推進事業費 水道管路緊急改善事業（交付金事業 1 / 3）

③	荒島町地内配水管改良工事（荒島・赤江地区）	耐震高密度ポリエチレン管φ150 L=185m
④	西赤江町地内配水管改良工事（その1）（荒島・赤江地区）	耐震高密度ポリエチレン管φ150 L=185m
⑤	西赤江町地内配水管改良工事（その2）（荒島・赤江地区）	耐震高密度ポリエチレン管φ100 L=175m
⑥	赤崎地内配水管改良工事（能義地区）	耐震高密度ポリエチレン管φ100 L=320m
⑦	大塚町地内配水管改良工事（大塚・吉田地区）	耐震高密度ポリエチレン管φ100 L=99m
⑧	吉岡町地内配水管改良工事（能義地区）	耐震高密度ポリエチレン管φ100 L=100m
⑨	南十神町地内配水管改良工事（社日・十神地区）	耐震高密度ポリエチレン管φ100 L=55m
⑩	広瀬町町帳地内配水管改良工事（広瀬地区）	耐震高密度ポリエチレン管φ100 L=520m

資本的支出 建設改良費 水源設備費

⑪	富田水源地発電機設置工事	発電機設置
⑫	川平浄水場膜ろ過設備膜更新工事	膜モジュール更新（1系統）他

配水管改良工事 配水設備費

⑬	（都）飯島線防災安全交付金（街路）工事に伴う配水管整備工事	耐震高密度ポリエチレン管φ75 L=450m
⑭	切川バイパス配水管整備工事	耐震GX形ダクタイル鋳鉄管φ200 L=95m 耐震高密度ポリエチレン管φ100 L=80m

業務委託

水道管路情報システムデータ更新業務	管路延長7km、給水情報400件、図面補修正30件、数値図化13km ² 、竣工図445枚
水質検査業務	原水・浄水水質検査

水道管支障移転工事 10件

国土交通省1件、島根県（ほ場2件、県道改良3件）安来市（土木1件、建築住宅1件、下水2件）

